



東京証券取引所
JASDAQ(スタンダード)
証券コード: 2315

To meet customer needs and earn their trust.

CAICA REPORT 2017

CAICA理念

CAICAは、
社員一人ひとりの個性を尊重し、
技術・経験等あらゆる英知を結集して、
お客様に満足度の高いサービスを提供することにより、
人々の豊かな生活の実現に貢献します。

CAICA行動指針

価値創造、革新、挑戦 ———— 私たちは、新しい価値創造と革新にチャレンジします。
プロフェッショナル、顧客志向 ———— 私たちは、プロフェッショナルとして喜ばれる仕事を追求します。
チームワーク、協働 ———— 私たちは、チームワークを大切に、一丸となって取り組みます。
自己実現 ———— 私たちは、仕事を通じて自己実現を目指します。

目次

CAICA VISION

HISTORY	2
BUSINESS MODEL	2
OFFSHORE DEVELOPMENT	4

OUR STRATEGY

特集 Blockchain 2.0 (2017~2020)	
ブロックチェーンの進化と仮想通貨	6
COO MESSAGE	10
BUSINESS OUTLINE	
中期経営計画の進捗	12
第一事業本部	13
第二事業本部	14
第三事業本部	15
column	16

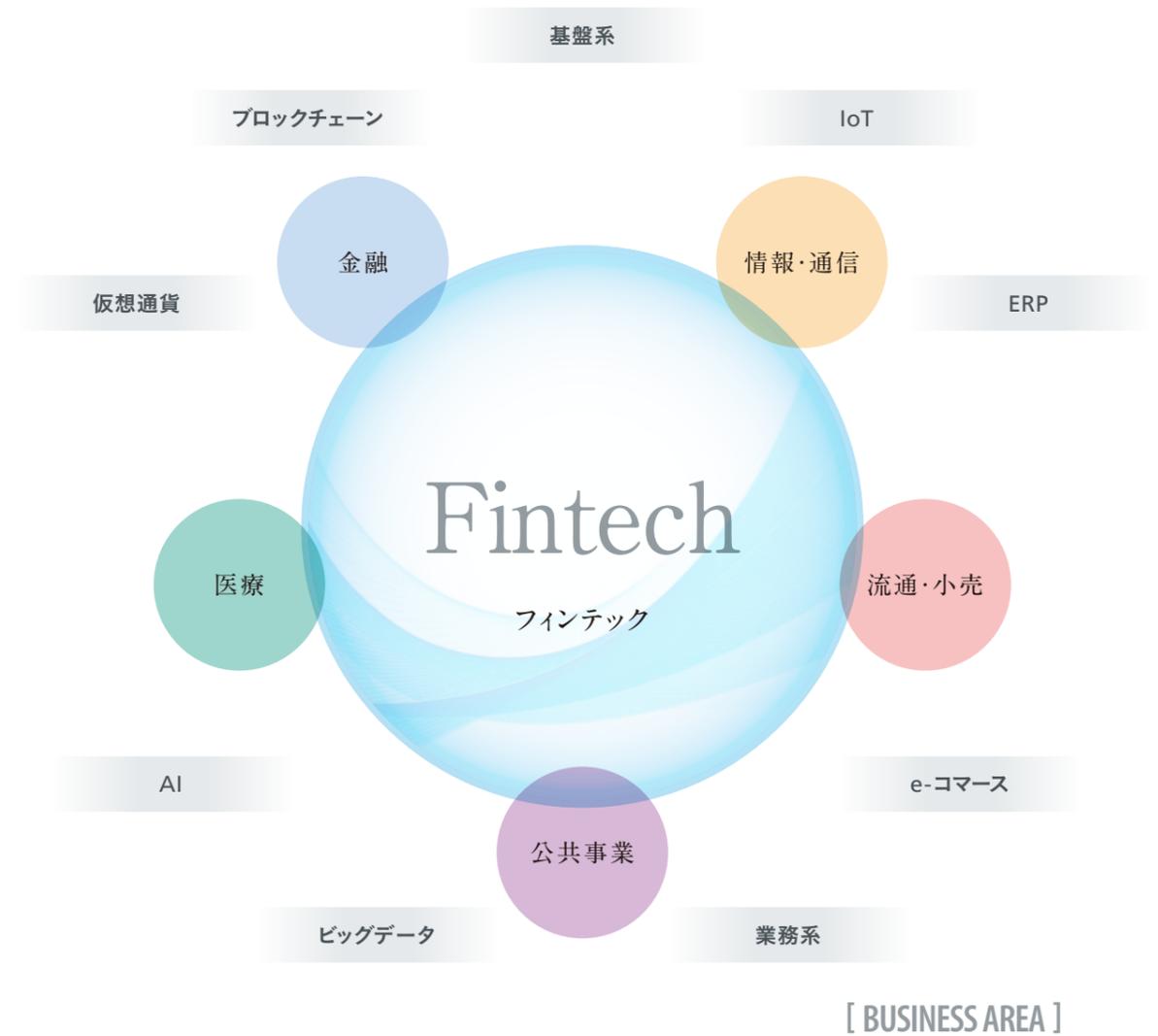
OUR GOVERNANCE

CEO MESSAGE	17
BOARD OF DIRECTORS	18
CORPORATE GOVERNANCE	20

FINANCIAL & CORPORATE DATA

CFO MESSAGE	21
連結財務諸表	22
会社概要	30
沿革	31
株式情報	32

多様な業態・分野で発揮される
システム構築力。



当社は、多様な業種業態のお客様に高度なソリューションを提供しています。
高い技術力と40年以上にわたるシステム開発の実績を有し、
コンサルティングから設計、構築、運用、保守まで一貫した
フルライフサイクルサービスや、ネットワーク、データベースといった基盤構築などを手掛けています。

HISTORY

高い技術力と高品質なサービスがもたらした成長への歩み

当社は設立以来、40年以上にわたり、銀行・証券・保険などの金融業界をはじめ、物流・情報サービスなど多岐にわたる業種においてシステムを構築し、高品質なサービスを提供してきました(詳細はP.31「沿革」を参照)。

2016年にはさらなる飛躍を目指して、「AI(人工知能)」「ブロックチェーン」「仮想通貨」といったフィンテック関連分野を戦略的注力領域に位置付け、同年10月に発表した中期経営計画「新たな成長に向けた攻めのステージへ」では、フィンテック関連分野を成長の中核に据え、M&Aおよび資本・業務提携を積極的に行って事業規模を拡大していく方針を打ち出しました。また、2017年2月には、新たな挑戦に対する決意表明の意味も込め、商号を現社名に変更しております。

以降、中期計画の方針に基づき、M&A、資本業務提携を推進してきました。2017年2月に株式会社東京テック、同年8月に株式会社ネクス・ソリューションズといったシステム

開発を行う2社を子会社化、同年8月に通信機器の開発を主力事業とする株式会社ネクスを持分法適用関連会社化しています(なお、ネクス・ソリューションズについては2018年3月に完全子会社化しております)。

フィンテック関連分野では、2017年8月に株式会社フィスコ仮想通貨取引所、株式会社フィスコとの資本業務提携を実施。同年11月には、当社の全額出資により、仮想通貨に関するシステムの研究・開発、仮想通貨の運用事業を行う戦略子会社である株式会社CCCTを設立しました。加えて、2018年2月にはeワラント証券株式会社、EWARRANT INTERNATIONAL LTD.およびEWARRANT FUND LTD.の3社を子会社化しました。これにより、当社グループの事業ポートフォリオにこれまでになかった金融事業者としての機能が加わったこととなります。

BUSINESS MODEL

お客様ニーズに対応した最適な開発手法でベストなサービスを提供

✓ 提供するソリューション

お客様のニーズに最後までお応えするという目標達成に向けた文化の共有、そして全てのステージにおける開発手法の統一など、各開発工程における最適な分業システムを実現することで、トータルコストの優位性を確保し、高品質かつ高度な情報サービスを実現しています。

当社は、金融業界をはじめ多くの業種においてシステム構築に携わり、その業務経験を通じて、高い技術とそのノウハウを蓄積してきました。

当社の開発するシステムは、金融機関向けのインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、流通・小売向けの

インターネットを利用した購買調達システムやネットワーク監視システム、情報サービス向けの各種業務パッケージソフト開発など、システムダウンが許されない大規模かつ高レスポンスが要求される情報処理システムなどです。

これらのシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トラザクシヨンの処理能力とともに、機能障害発生時の迅速な復旧を保障する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要です。当社は、40年以上にわたって蓄積してきた技術、知見、ノウハウ、そして人材を駆使して、お客様に最適なソリューションを提供しています。

業種別ソリューション

業種	特徴
金融	銀行 勘定系から情報系まで、またレガシーシステムからオープンシステムまで、当社が最も得意とする業種の一つです。特に融資、外為、営業店端末、インターネットバンキング、決済系の実績が豊富です。
	生保・損保 生保(新契約、収納、支払等)、損保(商品、代理店システム、保険料等)の業務において、上流工程から下流工程まで豊富な実績があります。
	証券 当社は、社内情報系管理システム(銘柄、顧客管理等)、資産運用、コンサルティングツール等を得意としており、大手証券会社や証券系システム会社様でのシステム開発実績があります。
流通・小売	百貨店、コンビニエンスストア、アパレル等、流通業の各種システム(受発注、マーチャライジング、在庫倉庫管理、物流、e-コマース(BtoC)、購買(BtoB)、顧客管理)等、当社が最も得意とする業種の一つです。
医療	高度な情報処理技術・医療知識を必要とする大規模病院様の院内システム運用支援、各種院内システムの開発経験を活かしたシステム開発も当社の得意とする業種の一つです。
情報通信	機器から測定されたさまざまなデータに対するアプリケーション開発まで幅広く対応しており、MtoM機器との送受信を制御・管理するシステムの構築実績があります。
公共事業	マイナンバー、社会保障に関するシステム構築に加え、多くの入札案件の実績があります。豊富な経験を活かし、高品質なサービスを提供します。
フィンテック 関連ビジネス	ブロックチェーンの実証実験サポート、仮想通貨取引所のシステム開発、仮想通貨のアービトラージシステム開発、テックビューロ(株)のCMSトークン発行および管理における、Ethereum(イーサリアム)上のコントラクト開発、大手ECサイト運営企業様におけるスマホでのクレジット決済の開発などの実績があります。

✓ 柔軟な開発

日本と中国が各開発工程においてそれぞれの強みを活かした最適な分業システムを実現することで、高い技術力と高品質なサービスを提供しています。また、お客様のご要望にお応えし、オンサイト開発、請負開発、オフショア開発など、

常に最適な開発方法でベストなサービスを実現しています。なお当社のオフショア開発は、高い品質で長年業界から評価を受けています。当社独自の開発の仕組みを、次項にて解説いたします。

当社が手掛ける開発方法



OFFSHORE DEVELOPMENT

当社独自のオフショア開発

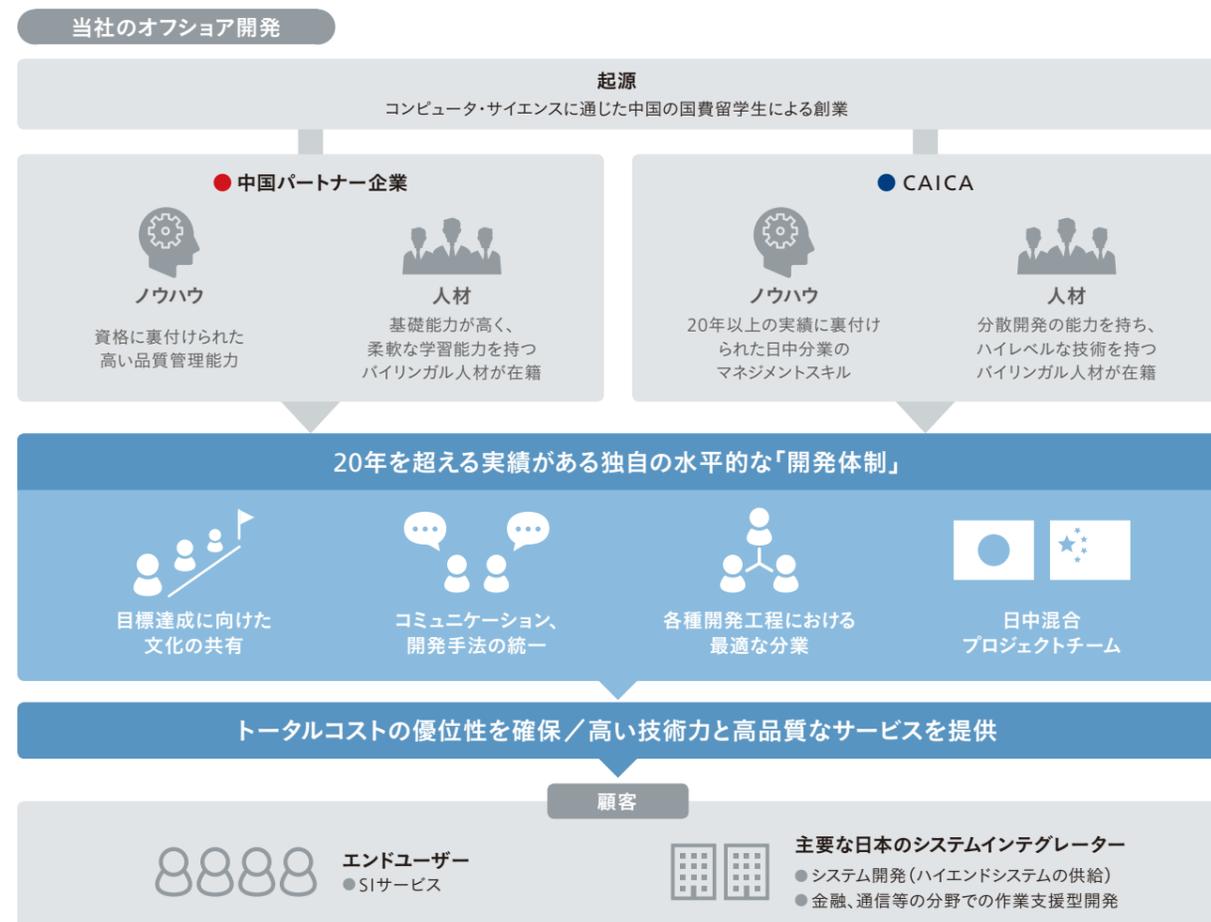
当社では、お客様に独自のサービスを提供するオフショア開発を推進しています。創業時より、システム開発企業として高い技術力をコストパフォーマンスの優れたサービスとして提供するための独自の工夫として、早い段階から中国拠点を設立。さらに合肥市、南京市のグループ企業（現在はパートナー企業）とも連携し、日本と中国で各開発工程における最適な分業体制のノウハウを積み上げ、多くの実績を上げてきました。

当社のオフショア開発は、その動員力の高さによって案件ごとに柔軟に最適な体制をお客様へ提供することができます。当社のパートナー企業は、日本企業向けシステム開発の経験豊富な人材と、CMMI5レベル[※]の管理体制に沿った開発プロセスを共有する技術者を安定的に活用できる能力を有し

ています。当社とこれらパートナー企業との連携により、プロジェクトの期間やボリュームなどさまざまなニーズに柔軟に対応し、お客様にとってトータルコストに優れた高品質かつ高度な情報サービスを提供しています。

お客様は、オフショア開発、ラボ契約（体制確保）など多様なオフショア開発形態で当社のパートナー企業を活用することができますが、何より当社のオフショア開発は、「お客様に直接お任せ」ではなく、当社技術者が渡中するなど、直接コントロールして品質、納期を確実にものとする事で、高い評価をいただいています。

※ CMMIとは能力成熟度モデルの一つであり、システム開発を行う組織がプロセス改善を行うための国際的なガイドライン。レベル5はその最高位です。



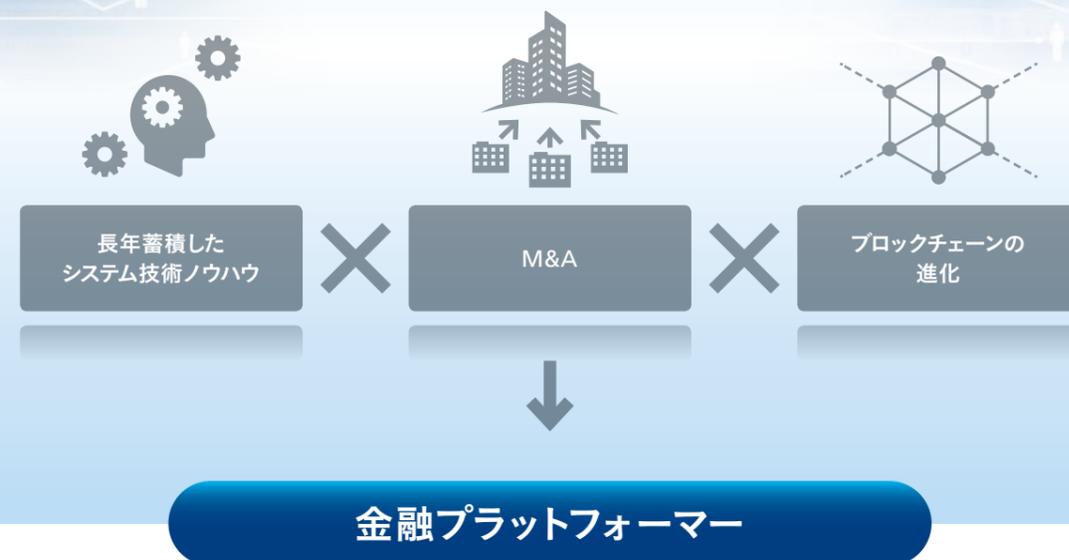
OUR STRATEGY

〈CAICAの成長戦略〉

特集

Blockchain 2.0 (2017~2020)

ブロックチェーンの進化と 仮想通貨



仮想通貨関連事業

- 仮想通貨に関するシステムの研究、開発、販売およびコンサルティング
- 仮想通貨の投融資、運用事業

- CAICA
- CCCT

金融商品取引事業

- 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、投資運用業
- カバード・ワラントのマーケット・メイク業務
- カバード・ワラントの発行業務

- eワラント証券
- EWARRANT INTERNATIONAL LTD.
- EWARRANT FUND LTD.

情報サービス事業

- システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート

- CAICA
- ネクス・ソリューションズ
- 東京テック

今後のCAICAのステージ ～金融プラットフォーマーへ

当社グループは他社に先駆けて、新しいかたちの金融プラットフォームを提供するプラットフォーマーになることを目指しています。その目標に向かって、戦略的にM&Aおよび資本業務提携を実施するなど、着々と布石を打っています。

2017年10月期には、システム開発を行う株式会社東京テック、株式会社ネクス・ソリューションズの2社を子会社化し、システム開発力を強化したほか、株式会社フィスコ仮想

通貨取引所、株式会社フィスコと資本業務提携を行い、仮想通貨トレーディングシステム開発のノウハウや知見を蓄積してきました。また、2017年11月には、仮想通貨に関するシステムの研究・開発、仮想通貨の投融資・運用を行う戦略子会社、株式会社CCCTを設立しています。

さらには、2018年2月には、カバードワラントで知られるeワラント証券株式会社(以下、eワラント証券)、EWARRANT

INTERNATIONAL LTD.および EWARRANT FUND LTD.の3社を買収によって傘下に収めました。

“ブロックチェーン技術を保有し、金融機関としての機能も持つシステム開発会社”であることは、金融プラットフォーマーの立場をいち早く確立し、かつ企業の社会的責任を果たすことに寄与すると考えています。

そして、この新しい金融プラットフォームを、当社の成長を

牽引するエンジンにしていく方針です。また、少子高齢化が進展する国内の社会インフラにブロックチェーンを適用することでコストの大幅な削減、人々の暮らしの利便性の向上、分散型社会の実現にも大きく貢献していきたいと考えています。

CAICAが目指すこれからの事業戦略

Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた造語である「フィンテック」はすでに一般化した言葉になっていますが、当社は早くからフィンテック関連分野に注目し、なかでもフィンテックを代表する技術「ブロックチェーン」に着目してきました。ブロックチェーンは仮想通貨の基幹技術として知られていますが、その用途は仮想通貨だけに留まるものではありません。

ここで簡単に、「分散型台帳システム」とも呼ばれるブロックチェーンについて説明しておきましょう。

例えば、従来の銀行システムでは、預金者が預金残高を照会したり、お金を引き出すなど、何らかのやりとりをするときは必ず銀行が管理する台帳(=お金のやりとりを記録しておく帳簿)にアクセスしなければいけません。当然ですが、その台帳を管理しているのは銀行です。このように銀行だけが台帳を管理する仕組みは「中央集権型システム」と呼ばれます。

一方、分散型台帳システムであるブロックチェーンは、文字どおり、台帳を分散して保有・保管します。ネットワークでつながった全てのコンピュータ上に台帳を分散して保有・保管するため、中央集権型システムにおける銀行のような役割を果たす存在がないのが特徴です。

「分散型台帳システム」の優れた点は、高い透明性・信頼性にあります。その根幹を担っているのが「暗号化技術」です。ブロックチェーンは、「公開鍵暗号技術」により相手との安全な取り引きを行います。この技術では、自分だけが知っている「秘密鍵」と、外部に公開している「公開鍵」という2つの暗号鍵を使いますが、秘密鍵がなければ暗号化されたデータを復号できないため、自分以外の人はデータの中身を閲覧できない仕組みになっています。つまり、秘密鍵を厳重に管理さえすれば、外部と安全にデータのやりとりができるのです。

また、私たちは銀行の台帳を見ることはできませんが、ブロックチェーン技術を使った仮想通貨の分散型台帳システムでは、誰もがアクセスして台帳を閲覧できます。つまり、衆人環視されている状態にあるのです。悪意ある人が台帳を改ざんしても、その事実はすぐに判明します。それゆえ改ざんはほぼ不可能です。このような仕組みにより、仮想通貨の信用性は担保されています。

当社は、2016年2月にブロックチェーン技術やAI(人工知能)の研究・開発を目的とした「フィンテック戦略室」を開設しました。当時から、ブロックチェーン技術を各分野へ応用すれば、社会をよりよく変えることが出来る、と予見していたためです。

ブロックチェーンが社会インフラを変える

当社は、さまざまな業種の協力企業と実用化に向けた実証実験を行っており、一定の成果を上げ始めています。

例えば、不動産賃貸権利の発行・流通・譲渡をブロックチェーン上で管理することの有効性を確認しているほか、ブロックチェーン技術を適用した勤怠管理システムの開発にも成功しています。

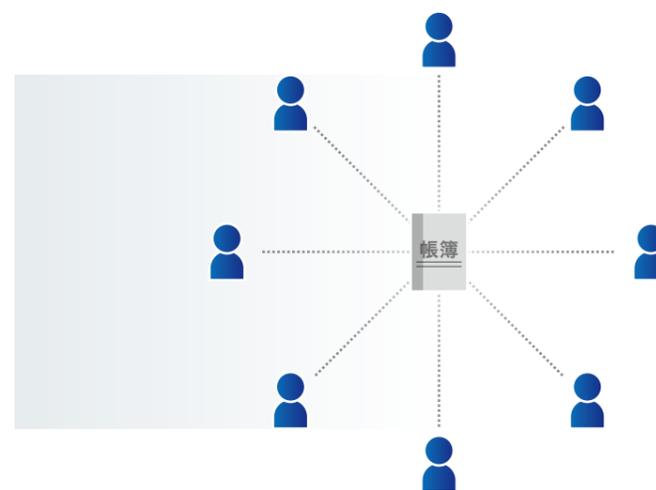
2018年3月、当社はアートの所有権登録と移転登記サービスをスマートフォンアプリ上で提供する株式会社レジストアートと資本業務提携を締結しました。この背景には、証明書の改ざんや贋作に悩まされてきたアート業界において、

ブロックチェーン上に証明書を作成・登録することで改ざんをなくし、公正な流通システムの発展に寄与できるとの考えがありました。

ブロックチェーン技術をさまざまな分野に用いることで、世の中をより安全にするだけでなく、より便利にする可能性があるのです。

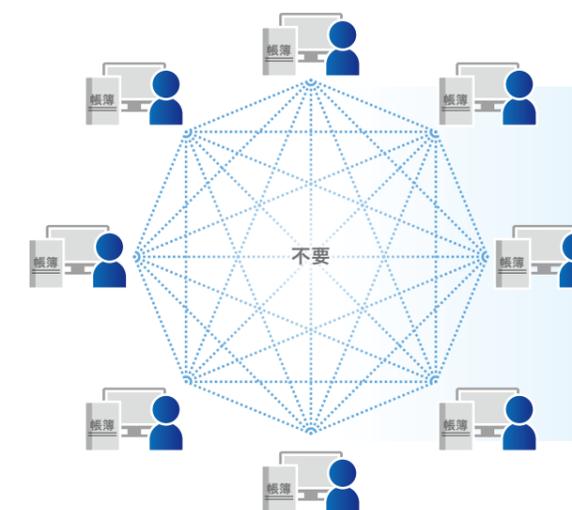
今後は、当社が長年蓄積してきたシステム開発力を活かせるM&Aを行いながら、ブロックチェーン技術の普及に努めたいと考えています。

一般的な通貨



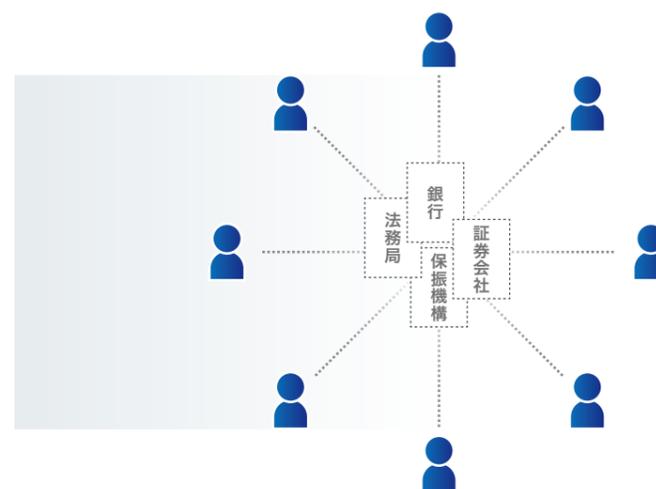
ネットワークの中心にあるサーバー(金融機関システム)が帳簿を集中管理する「中央集権型システム」

仮想通貨(P2P型)



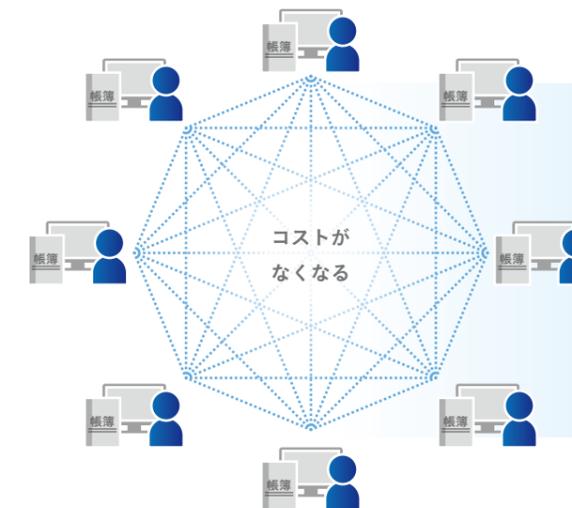
参加者全員で同じ帳簿を持ち合い集中管理を必要としない「分散型台帳システム」

集中管理型のインフラ



集中管理することで付加価値を提供していたあらゆる法人や機構がその役割を見直される

分散型のインフラ



集中管理がなくなることは社会インフラ全体のコストが下がることを意味する

COO MESSAGE

創業来積み上げてきた「知見」と
ブロックチェーン等の「先端技術」
両方を備えるCAICAならではの
挑戦にご期待ください。

COO 代表取締役社長
鈴木 伸



2017年10月期の主な取り組み

2017年10月期は、2016年10月に公表した5か年の中期経営計画「新たな成長に向けた攻めのステージへ」の初年度でもありました。おおむね順調に事業を推進することができただけでなく、「新たに挑戦すべきこと」を多く見つけることができた、収穫が多い年度になりました。

金融機関向けシステム開発を中心とする従来からの「システム開発ビジネス」は、おおむね好調に推移しましたが、その現況に油断することなく、将来を見据えた取り組みを着々と進めてきました。

株式会社東京テック、株式会社ネクス・ソリューションズのシステム開発2社をM&Aによって傘下に収め、グループ体制を強化しました。その目的は、子会社化による早期の売上拡大だけではなく、多様な人材の知見を結集し、開発

力・営業力を強化することで、足し算ではなく、掛け算になるような成果を上げることに注力しています。また当社は、多くの上場企業とのコネクションを持つ株式会社フィスコ（以下、フィスコ）と資本業務提携を行っており、フィスコのチャンネルを活かしながら、企画提案する“攻め”のソリューション営業を推進し、エンドユーザーからの直接受注を拡大する方針です。

戦略的注力領域である「仮想通貨ビジネス」では、同ビジネスに注力しているフィスコ、株式会社フィスコデジタルアセットグループおよび株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下、フィスコ仮想通貨取引所）とのシナジーを追求しつつ、金融システム開発で培った経験を活かしながら、仮想通貨分野における当社のプレゼンスを高めてまいります。

今後のM&Aの方針について

今後もM&Aを積極的に実施し、事業の拡大と多角化を進めていきます。2017年11月にはレオス・キャピタルワークス株式会社が運用するひふみ投信マザーファンドを割当先に、M&Aを用途とする第三者割当増資を実施しており、これも長期的視野に立ったM&A戦略の一環です。

2018年2月には、カバードワラントを開発したことで知ら

れるeワラント証券、EWARRANT INTERNATIONAL LTD.およびEWARRANT FUND LTD.の3社を買収しました。フィスコ仮想通貨取引所も仮想通貨交換業者として金融庁に登録されていることから、当社とこれら金融関連会社との協業を進めています。今後も当社グループだからこそできる新しい取り組みを進めてまいります。

自前のサービスを創造し、プラットフォーマーを目指す

2017年10月期においても、多岐にわたる分野でブロックチェーンの実証実験を行ってきました。これらの取り組みのなかで、今後のビジネス展望が見えてきたことは大きな収穫でした。

例えば、不動産の賃貸業務にブロックチェーンを適用することにより、24時間365日、店舗に出向くことなく自動で契約できるといった、世の中を大きく変えるサービスの提供が可能になります。また、当社の現業とは、一見無関係な美術品の売買などを行う株式会社レジストアートと2018年3月に資本業務提携を締結したのも、ブロックチェーンを活用することで、作品の所有権移転を高い透明性のもとで確実に実行できるといった可能性を見出していたからです。

私たちが最終的に目指すのは、複数の企業、複数のユーザーに対してサービス提供の場（プラットフォーム）を創造する「プラットフォーマー」です。なかでも当社の戦略的注力領域である仮想通貨分野において、デジタルトークンを用いた金融サービスのプラットフォーマーのポジションをいち早く確立したいと考えています。2017年11月に仮想通貨に関するシステムの研究・開発、仮想通貨の投融資・運用を行う戦略子会社、株式会社CCCTを設立したのもその一環です。

新しいことに挑戦しなければ、時代の流れに乗ることはできません。だからこそ、一から育てなければならない、時間

のかかる「種蒔き」からではなく、すでに芽が出ている企業を買収して「苗を植え、育てる」ところから始めることで、成長スピードを加速させたいと考えています。

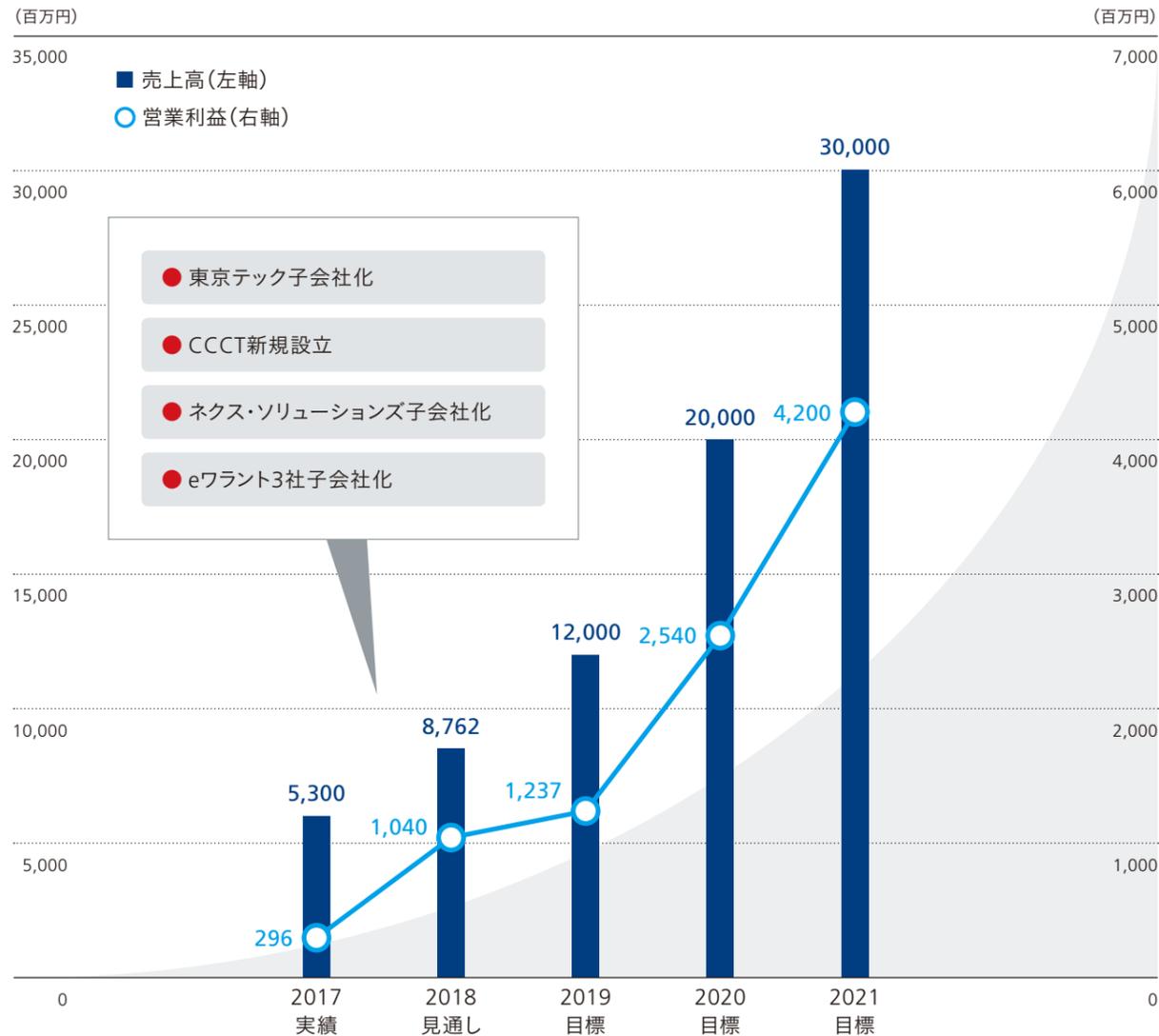
社名のカイカ（CAICA）には、「Challenge」「Advance」「Innovation」「Creation」「Ambition」の頭文字と日本語の「開化」を掛け合わせた意味があります。そこに込めた決意を忘れることなく、「2021年10月期の売上高300億円、うち120億円をフィンテック関連ビジネスからの売上にする」という目標達成に向けて邁進してまいります。



BUSINESS OUTLINE

中期経営計画の進捗

引続き、積極的なM&Aおよび資本・業務提携を推進



第一事業本部

第一事業本部

サービス概要
 第一事業本部は、金融、特に銀行系の各システムを中心に事業を展開しています。銀行の主要業務である預金、融資、為替などの勘定系システムを銀行に向けて開発しています。また、情報系システムや、営業店、ATM、TV窓口などのチャネル系システムの開発にも取り組んでいます。さらに、各企業が発行するポイントカードのシステム開発にも取り組むなど、その領域を拡大しつつあります。

第一事業本部 副本部長
原 吉成



従来からの金融分野をコアにしながらも非金融分野への業務拡大を目指す

当事業本部は金融、特に銀行、保険の「基幹系」システムや、営業店などの「チャネル系」システムの受託開発に主に携わり、知見・ノウハウを蓄積してきました。なかでも銀行の主要業務である「預金」「融資」「為替」などの勘定系システム、営業店、ATMなどのチャネル系システム開発に強みをもっています。こうした銀行の業務の根幹を担うシステム開発案件は、厳しい品質基準をクリアできる技術力はもちろんのこと、お客様のビジネスプランを把握してニーズを捉えるコミュニケーション能力や、納期を遵守する管理能力、そしてお客様からの信頼がなければ関与できません。私たちがお客様の信頼を得ていることを示す客観的な証左は、長くお付き合いをいただいているお客様が多いことです。また、そういった評価を得られる人材こそが、私たちの最大の強みでもあります。

現在は、金融機関向け受託開発をコアにしながらも、非

金融分野にも事業領域を拡大しています。その背景には、一般事業会社が金融事業を行うことが増え、「金融」「非金融」の垣根がなくなりつつあることが挙げられます。例えば、大手ECサイトが独自ポイントを発行してポイント経済圏を作り上げているのはその好例です。当事業本部は、ポイントや決済業務などのシステム開発案件も豊富に経験してきており、金融分野で培った厳しい品質基準やノウハウを活かして対応しています。視野を広げれば、当社の戦略的重点分野であるフィンテック関連分野をはじめ、蓄積してきた知見・ノウハウを活かせる商機が広がっています。これからも時代の流れに遅れないよう“攻め”の姿勢で貪欲に新しいテクノロジーの習得にチャレンジし、お客様のニーズに応えていきたいと考えています。

第二事業本部

第二
事業本部

サービス概要

第二事業本部は、大手システムインテグレーターの開発案件はもとより、エンドユーザー向けの開発案件にも注力しています。
大手ECサイト運営企業の各種システム、医療関係システム、パッケージシステムなど高い技術レベルが求められるシステム開発・維持・保守業務などに携わっています。流通・小売・通信分野にも経験を有し、コンビニエンスストアの各種システム、MtoM機器を利用する通信システム開発など幅広い開発業務を展開しています。

第二事業本部 本部長
今井 則文



第三事業本部

第三
事業本部

サービス概要

第三事業本部は、大手システムインテグレーターや保険会社などのお客様に対して、インフラ・基盤分野におけるミドルウェア構築から運用・保守を行っています。
また、アプリケーション開発分野においては、上流の要件定義から中国のパートナー企業によるオフショア開発を活用したシステム開発およびシステム保守・運用業務を行っています。

第三事業本部 本部長
黄 東明



多様な業種のシステム開発を手掛けるほか 仮想通貨関連の案件に注力する

当事業本部は、大手ECサイト運営企業グループから直接受注する決済関連システムや同グループ関連事業のさまざまなシステム開発、大手コンビニエンスストアの店舗業務や商品需要分析を支援するシステムの開発など、多様な業種のシステム開発に携わっているのが特徴です。

長く取り引きのある大手システムインテグレーターからの受託開発案件と、エンドユーザーから直接受注する案件の比率は、それぞれ約半分ずつですが、営業力を強化して直接受注する案件の比率を高めていく方針です。自分たちが主体的に動ける1次請け案件を増やし、相対的に受託開発案件の依存度を下げること、経済状況に応じて“攻め”と“守り”のどちらにも対応できるバランスのよい事業ポートフォリオを目指すのが狙いです。

そのなかで、私たちは新たな武器を持つ必要があります。

そのキーワードは、「フィンテック」や「仮想通貨」です。フィスコ仮想通貨取引所のトレーディングシステム開発の案件を中心に、仮想通貨関連のシステム開発は、当事業本部の売上高の25%を超えるまでに急成長しています。仮想通貨取引所におけるシステムのセキュリティは、従来の金融機関レベル以上のものを求められており、こうしたニーズに応えていくことで知見・ノウハウを蓄積できている点は、将来的には大きなアドバンテージになると見えています。

また、信頼関係を長きにわたって築いてきた中国のオフショアに加え、ニアショア、そして当事業本部の3拠点を受注案件によって機動的に組み合わせ、力を結集しながら、品質だけでなく、スピード面、コスト面でも、これまで以上にお客様のニーズにお応えできる体制を目指します。

蓄積したノウハウを活かし 自立したビジネスを強化

当事業本部は、世界大手のシステムインテグレーターのコアパートナーとしてインフラ関連のハードの設計・導入・運用・保守を行う「基盤インフラ」業務と、アプリケーションの受託・開発業務を2本柱に事業を展開しています。金融系、特に大手銀行・地銀などの銀行系のお客様からの依頼が多く、大手電力会社の基盤インフラの設計・導入・保守、大手生命保険会社のアプリケーション開発、大手航空会社コールセンターの保守など、業務は多岐にわたります。これに加え、事業領域の拡大を目指す取り組みを強化してきた結果、クラウド関連やブロックチェーン関連の業務が増えているのも特徴です。

2017年10月期は、資本業務提携を行っている株式会社フィスコ（以下、フィスコ）およびそのグループ会社とのシナ

ジーが発揮されました。フィスコのスマホアプリ『株～企業情報・おすすめ銘柄』『仮想通貨ナビ』『FISCO 2019就活・企業報』などの開発のほか、フィスコグループ全体の基盤インフラ構築を手掛けています。また、同時にセキュリティに強みを持つ株式会社テリロジーとの協業によって従来にないソリューションを提供できるようになるなど、新たな取り組みも加速させています。

世界大手のシステムインテグレーターの協力企業のなかでも最もグレードが高いコアパートナーとしての立場に甘んじることなく、今後はメリハリのある選択と集中をしながら、エンドユーザー案件の新規顧客開拓にも注力し、“攻め”の姿勢で、新たなビジネスチャンスの創出を目指します。



当社の現役SEが執筆した 開発現場で役立つ「Java」本を出版



2018年3月、当社の現役SEたちが執筆した書籍『システム開発の現場SEが教える「Java」最初の一步』(A5判168ページ、本体価格1,600円+税)が株式会社実業之日本社から発売されました。本書は、当社内に部門横断的に設置されるさまざまなタスクフォースのひとつである「出版タスクフォース」での議論から生まれたものです。

Javaは、OSに依存せず、どんな環境でもソフトウェアを動かすことができる特徴をもつことから、世界的にもニーズが高く、習得したい人が多いプログラム言語のひとつです。しかし、これまでに発行されてきた多くの初心者向け書籍は、必ずしも易しいものではありませんでした。そこで真の意味での初心者向けテキストを目指し、かつ実際の開発現場で役立つよう「プログラミング経験がない人」「今までプログラム系の入門書を手にとったことがない人」「手にした本が難しくて挫折した人」が理解できるように執筆されたのが本書です。当社の現役SEが専門用語を極力排除して、プログラムを書くための手順をわかりやすく記載しており、初めての人でも「Java」のプログラミングを楽しく始められるようになっています。それに加え、疑問・質問がある読者のために「オンラインサポートデスク」を開設して、当社の現役SEが直接回答するという画期的なサポート体制を整えました。

当社がこうした書籍を出版した背景には、Javaプログラマーの日本国内における人材不足があります。「人材」を重視する当社にとって、この問題を見越すことはできません。今後も、こうしたプログラミングに興味を持つ人の掘り起こしにつながる取り組みを行い、IT業界の人材不足問題の解決に貢献していきたいと考えています。

CEO MESSAGE



CEO 代表取締役会長
八木 隆二

M&Aや資本・業務提携を通じて「フィンテック関連分野」での 新たな成長機会を創出していきます

CAICAの株主、投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆様には、日ごろより多大なご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

2017年10月期は、「2021年10月期に売上高300億円、うち120億円は新規事業であるフィンテック関連ビジネスからの売上にする」方針を打ち出した、5カ年の中期経営計画「新たな成長に向けた攻めのステージへ」のスタートの年でした。その方針に基づき、株式会社東京テック、株式会社ネクス・ソリューションズ、eワラント証券株式会社を子会社化したほか、当社の成長分野の中心に据えたフィンテック関連分野でも、株式会社フィスコ、株式会社フィスコ仮想通貨取引所などのグループ会社のほか、株式会社テロロジーやアイスタディ株式会社との資本・業務提携を行うなど、積極的にM&Aを推進しました。

当社は、シナジーが期待できるグループ企業との協業を

進めており、すでにブロックチェーン関連の実証実験を行うなど、新技術のノウハウの蓄積を着実に進展させております。こうした取り組みを通じ、近い将来、世の中の仕組みを大きく変えることが予想される「フィンテック関連分野」での技術革新に寄与しながら、当社の成長を加速させていく方針です。

M&Aによって当社グループの一員になった企業が増え、当社の社会的責任はますます大きくなっています。広報担当、内部監査担当役員も兼務する立場として、合法性と合理性の観点から情報公開、ガバナンス、リスク・マネジメントにも注力していきます。

中期経営計画の達成、そしてさらなる持続的な企業価値向上に向けて挑戦を続けていき、株主をはじめとするステークホルダーの皆様にしつかりとした結果をお示しできるよう、引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。

BOARD OF DIRECTORS

取締役



CEO
代表取締役会長

八木 隆二

2010年 株式会社フィスコ入社
2011年 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役
2013年 株式会社ネクス(現 株式会社ネクスグループ)取締役
株式会社フィスコ取締役 アドバイザリー事業部長
Care Online株式会社(現 株式会社ケア・ダイナミクス)取締役
株式会社ネクス・ソリューションズ取締役
2014年 株式会社ジェネラルソリューションズ(現 株式会社フィスコIR)取締役
株式会社シヤンテイ取締役
2015年 当社 代表取締役会長(現任)
2017年 株式会社東京テック代表取締役社長(現任)
株式会社ネクス取締役(現任)
株式会社ネクス・ソリューションズ取締役(現任)
株式会社CCCT代表取締役社長(現任)
2018年 eフロント証券株式会社代表取締役(現任)
EWARRANT INTERNATIONAL LTD. DIRECTOR(現任)
EWARRANT FUND LTD. DIRECTOR(現任)



COO
代表取締役社長

鈴木 伸

1991年 株式会社ジャパンシステムクリエーション(現 当社)入社
2005年 株式会社アイビート(現 当社)執行役員
第一ソリューション開発本部長
2008年 株式会社SJアルビーマ(現 当社)執行役員
第二ソリューション事業部 事業部長
2009年 株式会社SJI(現 当社)執行役員
第二ソリューション事業部 事業部長
聯迪恒星(南京)情報システム有限公司取締役
2013年 Care Online株式会社(現 株式会社ケア・ダイナミクス)取締役
介護情報システム部長
当社 国内事業統轄本部 サービス事業本部長
2014年 当社 事業統轄本部 第一事業本部 本部長
2016年 当社 第一事業本部 本部長(現任)
2018年 株式会社東京テック取締役(現任)
株式会社CCCT取締役(現任)
当社 代表取締役社長(現任)



CFO
代表取締役専務

山口 健治

2003年 株式会社シークエッジ(現 株式会社シークエッジ・インベストメント)入社
同社 取締役
2010年 株式会社シークエッジ・パートナーズ取締役
2011年 SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED DIRECTOR
2014年 株式会社シークエッジ・インベストメント代表取締役
株式会社シークエッジ・チャイナ代表取締役
2015年 当社 代表取締役
2016年 当社 代表取締役専務(現任)
2017年 株式会社東京テック取締役(現任)
株式会社ネクス取締役(現任)
株式会社ネクス・ソリューションズ取締役(現任)
株式会社CCCT取締役(現任)
2018年 eフロント証券株式会社取締役(現任)
EWARRANT INTERNATIONAL LTD. DIRECTOR(現任)
EWARRANT FUND LTD. DIRECTOR(現任)



取締役

佐藤 元紀

2012年 株式会社ダイヤモンドエージェンシー
(現 株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー)取締役(現任)
2014年 株式会社フィスコ取締役(現任)
Care Online株式会社(現 株式会社ケア・ダイナミクス)取締役(現任)
株式会社ジェネラルソリューションズ(現 株式会社フィスコIR)
代表取締役社長(現任)
株式会社シヤンテイ取締役(現任)
2018年 当社 取締役(現任)

社外取締役



社外取締役

川崎 光雄

1996年 株式会社アットホーム入社
2003年 株式会社船井総合研究所入社
2011年 株式会社カテナシア設立
同社 代表取締役(現任)
株式会社メディアコンテンツ代表取締役
2012年 一般財団法人アジア医療支援機構
監事(現任)
医療法人マザーキー理事(現任)
2013年 社会福祉法人善光会理事(現任)
2015年 当社 取締役(現任)
2016年 株式会社メディアコンテンツ取締役(現任)
2017年 医療法人社団柏陽会理事(現任)



社外取締役

幾石 純

1971年 株式会社住友銀行
(現 株式会社三井住友銀行)入行
1989年 同行 香港支店筆頭副支店長
1992年 同行 パリ支店長
1996年 同行 情報開発部長
2000年 大和証券SBキャピタル・マーケット株式会社
(現 株式会社大和証券グループ本社)
執行役員
2002年 日本オーチスエレベータ株式会社取締役
2008年 いわかぜキャピタル株式会社取締役
2016年 当社 取締役(現任)



社外取締役

島村 和也

1995年 監査法人トーマツ
(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
1998年 公認会計士登録
2004年 弁護士登録
阿部・井窪・片山法律事務所入所
2008年 島村法律会計事務所開設 代表(現任)
株式会社ソディックプラスチック
社外監査役
株式会社スリー・ディー・マトリックス
社外監査役
2012年 同社 社外取締役(現任)
2014年 コスモ・バイオ株式会社
社外取締役(現任)
2015年 アイビーステム株式会社
社外監査役(現任)
2017年 株式会社アズーム社外監査役(現任)
当社 取締役(現任)

監査役



常勤監査役

古賀 勝

2006年 株式会社シークエッジ
(現 株式会社シークエッジ・
インベストメント)入社
2009年 株式会社シークエッジ
ファイナンス入社
2011年 株式会社フィスコ・キャピタル
入社
2012年 同社 取締役
2015年 当社 監査役(現任)
2017年 株式会社東京テック監査役
(現任)
株式会社ネクス・
ソリューションズ監査役
(現任)
株式会社CCCT監査役(現任)
2018年 eフロント証券株式会社監査役
(現任)
株式会社シーズメン監査役
(現任)



社外監査役

杉本 眞一

1990年 株式会社ポストン
コンサルティンググループ入社
1996年 富士化学工業株式会社入社
2000年 アーサー・D・リトル(ジャパン)
株式会社入社
モニター・カンパニー・インク入社
2003年 プロフェット・
インターナショナル・インク
入社
2007年 ボナファイデコンサルティング
株式会社設立
代表取締役(現任)
2015年 当社 監査役(現任)



社外監査役

細木 正彦

1978年 川崎重工業株式会社入社
1985年 監査法人朝日新和会計社
(現 有限責任あざ監査法人)
入所
1986年 青山監査法人
(Price Waterhouse日本法人)
入所
1989年 公認会計士登録
1992年 細木公認会計士事務所開設
1994年 ウィルコンサルティング
株式会社設立
代表取締役(現任)
2007年 株式会社極楽湯監査役
2008年 あすか信用組合監事(現任)
2013年 株式会社タカヤ監査役(現任)
2016年 当社 監査役(現任)



社外監査役

勝部 日出男

1973年 国際電信電話株式会社
(現 KDDI株式会社)入社
1988年 日本メナード化粧品株式会社
取締役(現任)
1996年 国際電信電話株式会社
(現 KDDI株式会社)
経営企画本部
サービス計画部長
2000年 株式会社ナレッジカンパニー
設立
代表取締役(現任)
2001年 株式会社ビーアイジーグループ
(現 株式会社エム・エイチ・
グループ)取締役
2016年 当社 監査役(現任)

CORPORATE GOVERNANCE

当社は、長期安定的に企業価値を向上させていくことを経営目標としておりますが、そのためには株主・投資家の皆様、お客様、ビジネスパートナー、従業員、その他多くのステークホルダーの皆様の期待にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えております。

この考えに基づき、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、迅速で的確な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制づくり・施策を推進しております。

企業統治の体制

会社の機関の基本説明

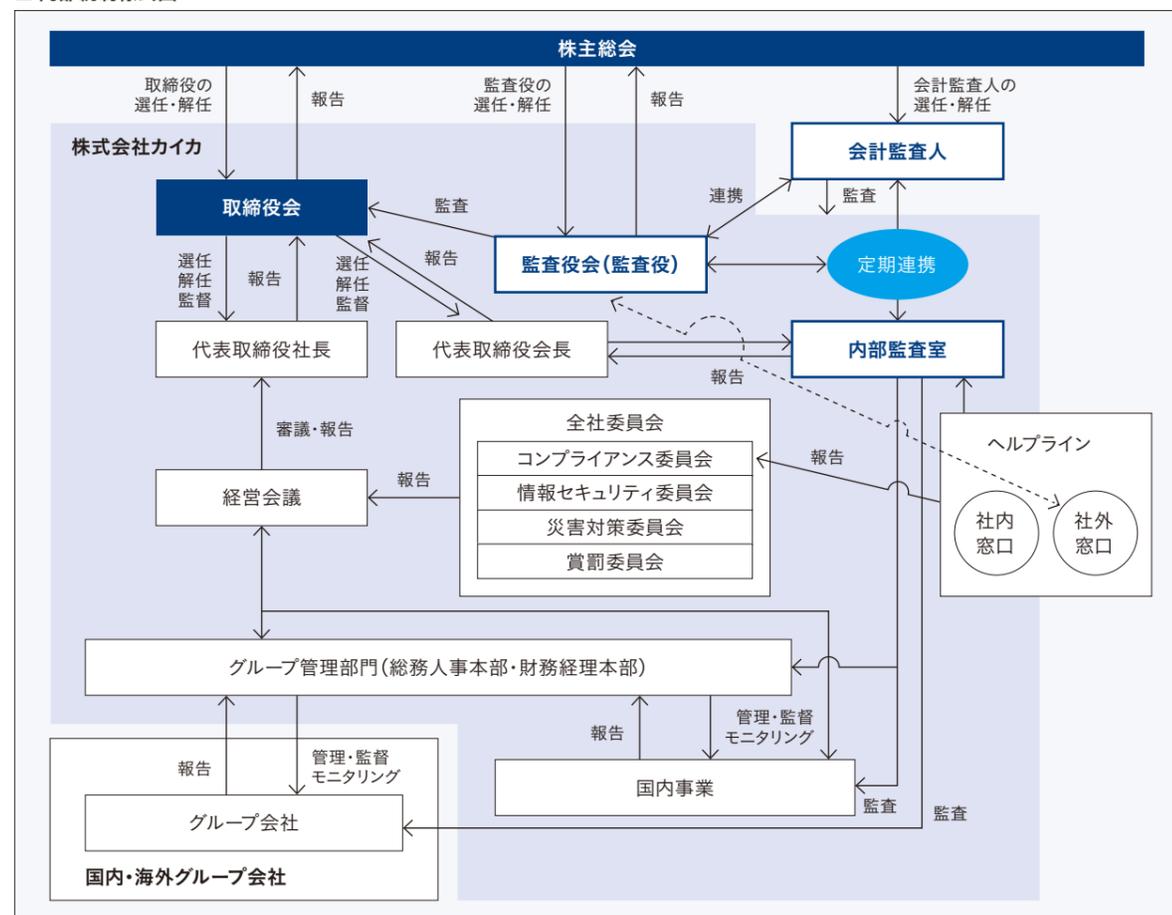
当社における取締役会は、経営戦略の策定・業務執行に関する最高意思決定機関として毎月定例的に開催しております。取締役総数は7名であり、うち3名が社外取締役であります。また、常勤取締役を中心に会社横断的な予算統制を中心に、意思決定プロセスにおける審議の充実と適正な意思決定の確保等を目的に経営会議を設けております。

当社は、「監査役会設置」型を採用しております。当社においては、監査役

会は4名で構成されており、3名が社外監査役であります。監査役は、取締役会および経営会議等重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、代表取締役とも日常的に意見交換を行い、独立した視点から経営監視を行っております。

さらに、コンプライアンスの社内推進を図るためにコンプライアンス委員会を設置しております。また、それを補完するために「ヘルプライン」(内部通報制度)を運用しております。

内部統制様式図



CFO MESSAGE



CFO 代表取締役専務
山口 健治

機動的な資本政策の実行と資本の有効活用に努め、 中期経営計画の達成に向けて事業の拡大を推進してまいります

2017年10月期の財政状態について

2017年10月期は、経費削減を含めた収益強化、有利子負債の圧縮に取り組みました。その結果、有利子負債の返済が進展し、連結自己資本比率が前会計年度末の21.7%から72.0%へと大幅に改善しました。

そうした中、当社は、フィンテック関連ビジネスへのシナジー効果が期待される企業との資本・業務提携や同業者の子会社化など、積極的にM&Aおよび資本・業務提携を実施しました。この結果、システム開発の技術者と顧客の獲得はもとより、全国展開でのシステム開発の提供が可能となりました。また、提携先との共同研究やマーケティングを推進することで、ブロックチェーン技術や仮想通貨にかかる知見をますます積み上げております。

2018年10月期以降の財務方針について

当社は引き続き積極的にM&Aおよび資本・業務提携を行う方針です。この方針に基づき、2017年11月にはM&Aおよび資本・業務提携の資金の調達を目的として、ひふみ投信マザーファンド(運用者:レオス・キャピタルワークス)を割当先とする第三者割当増資により23億3千万円を調達しました。

2018年2月には、eワラント証券グループ3社(eワラント証券株式会社、EWARRANT INTERNATIONAL LTD.、EWARRANT FUND LTD.)のM&Aを実施し、その際に買収資金の一部(6千万円分)を当社が2016年10月に発行したトークンであるCAICAコインで支払うという先進的な取り組みを行っております。

また、過去からの負の遺産を整理するプログラムの総仕上げとして、2018年3月に、今後の資本政策上の柔軟性および機動性を確保し、将来の剰余金の配当や自社株取得等の株主還元策が実現できる状態にすることを目的として減資を行い、減資により生じたその他資本剰余金の一部を利益剰余金の欠損填補に充当いたしました。中期経営計画「新たな成長に向けた攻めのステージへ」にあるように、これにより資本政策の側面からも本格的に「攻め」へ転じるための機動的な資本政策を行う体制が整ったと自負しております。

今後は、直接調達だけでなく間接金融をバランスよく利用しながら機動的な資本政策を実行するとともに資本の有効活用に努め、中期経営計画に掲げた2021年10月期の目標「売上高300億円、営業利益42億円」の達成に向けて、事業の拡大を推進してまいります。

連結貸借対照表

株式会社カイカ

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年10月31日)	当連結会計年度 (2017年10月31日)
<資産の部>		
流動資産		
現金及び預金	704,732	2,071,760
受取手形及び売掛金	811,858	1,057,743
親会社株式	56,753	—
仕掛品	6,855	34,031
短期貸付金	40,760	62,300
未収入金	16,794	34,056
その他	37,049	184,253
貸倒引当金	△128,112	△63,708
流動資産合計	1,546,692	3,380,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,982	272,034
減価償却累計額	△4,817	△43,994
建物及び構築物(純額)	21,164	228,040
機械装置及び運搬具	—	9,159
減価償却累計額	—	△8,343
機械装置及び運搬具(純額)	—	815
工具、器具及び備品	67,348	193,376
減価償却累計額	△52,564	△64,083
工具、器具及び備品(純額)	14,783	129,292
土地	500	146,616
リース資産	11,390	11,390
減価償却累計額	△8,542	△10,820
リース資産(純額)	2,847	569
有形固定資産合計	39,296	505,335
無形固定資産		
ソフトウェア	43,067	77,154
のれん	—	163,082
その他	436	21,472
無形固定資産合計	43,504	261,709
投資その他の資産		
投資有価証券	260,447	1,039,842
出資金	4,404	4,762
長期貸付金	208,164	169,163
その他	1,482,920	257,820
貸倒引当金	△1,604,603	△182,244
投資その他の資産合計	351,332	1,289,345
固定資産合計	434,132	2,056,389
資産合計	1,980,825	5,436,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年10月31日)	当連結会計年度 (2017年10月31日)
<負債の部>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,209	194,231
短期借入金	149,334	—
1年内返済予定の長期借入金	811,664	227,488
未払金	70,295	240,421
未払法人税等	6,677	20,985
リース債務	2,407	603
賞与引当金	102,265	100,196
その他	91,626	99,229
流動負債合計	1,367,480	883,156
固定負債		
長期借入金	80,000	277,952
リース債務	603	—
繰延税金負債	—	2,598
その他	50,826	60,040
固定負債合計	131,429	340,591
負債合計	1,498,909	1,223,747
<純資産の部>		
株主資本		
資本金	6,391,713	7,775,162
資本剰余金	11,226,866	12,610,314
利益剰余金	△17,148,292	△16,486,801
自己株式	△88,945	△88,945
株主資本合計	381,342	3,809,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,353	2,360
為替換算調整勘定	100,259	100,308
その他の包括利益累計額合計	48,905	102,669
新株予約権	51,666	—
非支配株主持分	—	300,679
純資産合計	481,915	4,213,079
負債純資産合計	1,980,825	5,436,827

連結損益計算書

株式会社カイカ

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年11月 1日 至 2016年10月31日)	当連結会計年度 (自 2016年11月 1日 至 2017年10月31日)
売上高	5,337,111	5,300,801
売上原価	4,440,016	4,424,996
売上総利益	897,095	875,804
販売費及び一般管理費	658,150	579,177
営業利益	238,945	296,627
営業外収益		
受取利息	6,903	6,721
持分法による投資利益	—	274,768
仮想通貨売却益	—	71,419
貸倒引当金戻入額	—	87,352
その他	8,019	19,691
営業外収益合計	14,923	459,953
営業外費用		
支払利息	90,725	22,926
為替差損	26,514	—
支払手数料	3,999	3,500
その他	883	1,698
営業外費用合計	122,123	28,125
経常利益	131,745	728,455
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,293
貸倒引当金戻入額	28,665	12,106
見積遅延損害金戻入益	58,586	—
関係会社株式売却益	182,271	—
特別利益合計	269,523	21,400
特別損失		
固定資産売却損	4,152	—
投資有価証券評価損	—	54,503
減損損失	1,249	—
特別損失合計	5,401	54,503
税金等調整前当期純利益	395,867	695,352
法人税、住民税及び事業税	3,800	6,072
法人税等調整額	—	1,500
法人税等合計	3,800	7,573
当期純利益	392,067	687,779
非支配株主に帰属する当期純利益	—	26,289
親会社株主に帰属する当期純利益	392,067	661,490

連結包括利益計算書

株式会社カイカ

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年11月 1日 至 2016年10月31日)	当連結会計年度 (自 2016年11月 1日 至 2017年10月31日)
当期純利益	392,067	687,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,968	53,714
繰延ヘッジ損益	497	—
為替換算調整勘定	△105,061	49
その他の包括利益合計	△135,532	53,763
包括利益	256,534	741,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,534	715,253
非支配株主に係る包括利益	—	26,289

連結株主資本等変動計算書

株式会社カイカ

前連結会計年度(自 2015年11月1日 至 2016年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,348,558	11,183,710	△17,540,359	△88,945	△97,036
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	43,155	43,155			86,311
親会社株主に帰属する 当期純利益			392,067		392,067
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	43,155	43,155	392,067	—	478,379
当期末残高	6,391,713	11,226,866	△17,148,292	△88,945	381,342

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	△20,385	△497	205,321	184,438	53,278	—	140,680
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							86,311
親会社株主に帰属する 当期純利益							392,067
連結範囲の変動			△262,712	△262,712			△262,712
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,968	497	157,650	127,179	△1,611	—	125,567
当期変動額合計	△30,968	497	△105,061	△135,532	△1,611	—	341,234
当期末残高	△51,353	—	100,259	48,905	51,666	—	481,915

当連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,391,713	11,226,866	△17,148,292	△88,945	381,342
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,383,448	1,383,448			2,766,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			661,490		661,490
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,383,448	1,383,448	661,490	—	3,428,387
当期末残高	7,775,162	12,610,314	△16,486,801	△88,945	3,809,730

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	△51,353	—	100,259	48,905	51,666	—	481,915
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							2,766,896
親会社株主に帰属する 当期純利益							661,490
連結範囲の変動						274,390	274,390
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,714	—	49	53,763	△51,666	26,289	28,385
当期変動額合計	53,714	—	49	53,763	△51,666	300,679	3,731,163
当期末残高	2,360	—	100,308	102,669	—	300,679	4,213,079

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社カイカ

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年11月 1日 至 2016年10月31日)	当連結会計年度 (自 2016年11月 1日 至 2017年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	395,867	695,352
減価償却費	28,273	34,885
のれん償却額	—	9,334
減損損失	1,249	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△273,486	△104,756
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,879	△41,554
受取利息及び受取配当金	△6,903	△6,721
支払利息	90,725	22,926
為替差損益(△は益)	26,514	20
持分法による投資損益(△は益)	—	△274,768
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,293
投資有価証券評価損益(△は益)	—	54,503
固定資産売却損益(△は益)	4,152	—
見積遅延損害金戻入益	△58,586	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△182,271	—
売上債権の増減額(△は増加)	575,081	17,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,627	6,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△423,901	△9,953
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,596	7,731
その他	△311,149	△92,798
小計	△188,285	309,386
利息及び配当金の受取額	44,200	6,717
利息の支払額	△123,843	△75,514
法人税等の支払額	△2,216	△6,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△270,144	233,755

(単位：千円)

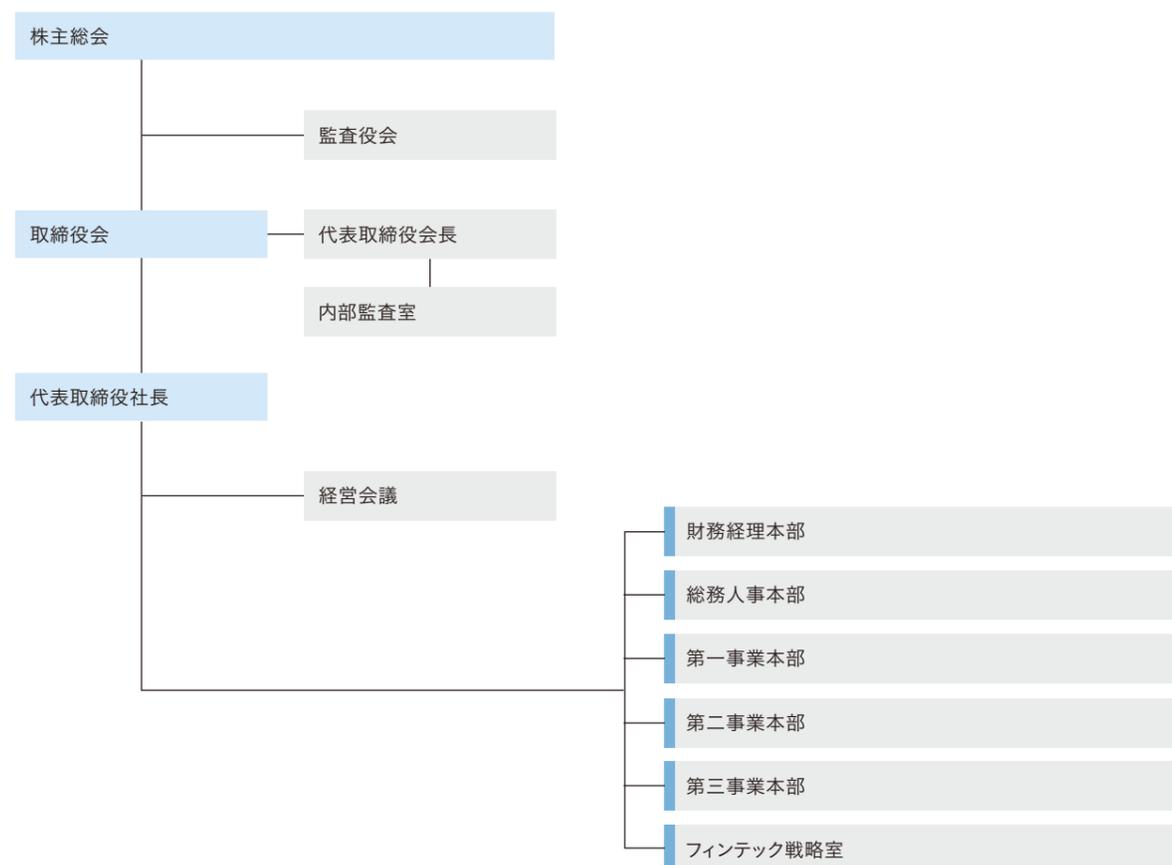
	前連結会計年度 (自 2015年11月 1日 至 2016年10月31日)	当連結会計年度 (自 2016年11月 1日 至 2017年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,240	△49,628
無形固定資産の取得による支出	△360	△6,241
投資有価証券の取得による支出	△54,950	△657,619
投資有価証券の売却による収入	—	200,000
出資金の売却による収入	53,478	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△84,718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,517	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	334,787	—
貸付けによる支出	—	△67,184
貸付金の回収による収入	52,479	18,360
敷金及び保証金の回収による収入	73,806	3,478
その他	3,660	2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,144	△641,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△334,714	△149,334
長期借入れによる収入	129,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△1,483,249	△839,092
配当金の支払額	△33	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	84,700	2,715,230
その他	△2,398	△2,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,606,696	1,774,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,603	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,424,299	1,367,027
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,032	704,732
現金及び現金同等物の期末残高	704,732	2,071,760

会社概要 (2018年4月末現在)

社名(商号)	株式会社カイカ (英文社名) CAICA Inc.
設立年月日	1989年7月14日
本社所在地	〒153-0044 東京都目黒区大橋一丁目5番1号 クロスエアタワー8階
代表電話番号	03-5657-3000
代表者	鈴木 伸(すずき しん)
取得認証	ISO9001 認証機関：一般財団法人 日本品質保証機構(JQA) プライバシーマーク 審査機関：一般社団法人 情報サービス産業協会(JISA)

派遣事業	労働者派遣事業 許可番号：派13-307754
加盟団体	一般社団法人情報サービス産業協会(JISA) ブロックチェーン推進協会(BCCC)
資本金	1,000百万円
従業員数	連結 727名 単体422名
事業内容(連結)	情報サービス事業、仮想通貨関連事業、 金融商品取引事業
主要取引銀行	三井住友銀行、千葉銀行、 みずほ銀行、りそな銀行
URL	https://www.caica.jp/

組織図



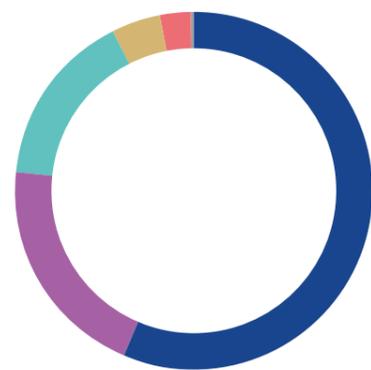
沿革

- 1985~**
1989年 7月 東京都文京区音羽に「株式会社サン・ジャパン」を設立。ソフトウェア開発事業を開始。
- 1990~**
1990年 12月 中国江蘇省南京市に、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」を設立。
1991年 11月 本社を東京都中央区日本橋浜町に移転。
1994年 12月 中国安徽省合肥市に、「中国科学技術大学科技実業総公司」との合併会社「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」を設立。
- 1995~**
1998年 6月 本社を東京都中央区新川に移転。
1999年 2月 中国江蘇省南京市に、「南京日恒情報系統有限公司」を設立。
- 2000~**
2000年 11月 中国安徽省合肥市に、「科大創新股份有限公司」および「ソフトバンク・テクノロジー株式会社」(設立当初出資者「ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社」との合併会社「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」)を設立し、「科大創新股份有限公司」の業務を移管。
2003年 3月 ジャスダック証券取引所/現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
4月 「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」の出資持分を追加取得し、連結子会社化。
2004年 10月 「株式会社ティー・シー・シー」を完全子会社化。
- 2005~**
2005年 3月 「株式会社アイビート」を完全子会社化。
4月 商号を「株式会社サン・ジャパン」から「株式会社SJホールディングス」へと変更。
全ての営業を新設会社「株式会社サン・ジャパン」へ承継させ、純粋持株会社に移行。
2006年 4月 「株式会社ティー・シー・シー」と「株式会社アイビート」の営業の全てを共同新設分割し、両社の営業の全てを承継させる新会社「株式会社SJアルビーヌ」を設立。
5月 本社を東京都品川区東品川に移転。「南京日恒情報系統有限公司」を「聯迪恒星(南京)情報系統有限公司」に商号変更。
2008年 6月 「聯迪恒星(南京)情報系統有限公司」の日本側統括子会社として「株式会社リーディングソフト」を設立。
2009年 4月 「株式会社SJアルビーヌ」と「株式会社サン・ジャパン」が経営統合し、「株式会社SJ」に商号変更。
7月 「株式会社SJホールディングス」と「株式会社SJ」が経営統合し、「株式会社SJ」に商号変更。
12月 中国香港にて、ITサービス事業会社を運営管理する「神州数碼通用軟件有限公司」の株式を取得し、連結子会社化。
- 2010~**
2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)/現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2011年 9月 石油化学エンジニアリングサービス事業を行う「LianDi Clean Technology Inc.」の株式を取得し、連結子会社化。
「科大恒星電子商務技術有限公司」および「北京宝利信通科技有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
2012年 7月 「中訊軟件集團股份有限公司」の株式を取得し、連結子会社化。
2013年 1月 介護システム事業を行う「Care Online株式会社」の株式を取得し、連結子会社化。
7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
12月 介護システム事業を行う「Care Online株式会社」の全株式を譲渡。
2014年 1月 「株式会社SJ」の西日本3事業を会社分割し、関連会社化。
8月 「株式会社SJメディカル」の全株式を譲渡。
12月~2015年2月 「中訊軟件集團股份有限公司」の一部株式を譲渡し、持分法適用関連会社化。
- 2015~**
2015年 6月 「中訊軟件集團股份有限公司」の全株式を譲渡。「LianDi Clean Technology Inc.」の全株式を譲渡。「株式会社ネクスグループ」との資本業務提携。
第三者割当による新株発行に伴い「株式会社ネクスグループ」が「株式会社SJ」を子会社化。
10月 本社を東京都目黒区大橋に移転。
2016年 10月 「恒星信息(香港)有限公司」の全株式を譲渡。
2017年 2月 「株式会社カイカ」に商号変更。
システム開発を手掛ける「株式会社東京テック」を子会社化。
5月 「Hua Shen Trading(International) Limited」および「Rapid Capital Holdings Limited」の清算結了。
8月 システム開発の「株式会社ネクス・ソリューションズ」を子会社化するとともに、通信機器の開発およびそれらにかかわるシステムソリューションを提供する「株式会社ネクス」を持分法適用関連会社化。
「株式会社フィスコ仮想通貨取引所」の第三者割当増資の引受。
「株式会社フィスコ」との資本業務提携。
11月 当社の全額出資により、仮想通貨に関するシステムの研究、開発、仮想通貨の投融資、運用事業を行う「株式会社CCCT」を設立。
2018年 2月 「eワラント証券株式会社」、「EWARRANT INTERNATIONAL LTD.」および「EWARRANT FUND LTD.」を子会社化。
3月 簡易株式交換により「株式会社ネクス・ソリューションズ」を完全子会社化。
「株式会社CCCT」による「株式会社シーズメン」の持分法適用関連会社化。

株式情報 (2018年4月末現在)

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
証券コード	2315
発行済株式数	360,858,455株
単元株(売買単位)	100株
自己名義株式	192,954株
株主数	35,236名

株式の所有者別分布



■ 個人・その他	56.49%
■ その他国内法人	20.22%
■ 金融機関	15.85%
■ 証券会社	4.50%
■ 外国人	2.89%
■ 自己名義株式	0.05%

大株主

株主名	所有株式数 (株)	所有株式数の 割合(%)
株式会社ネクスグループ	58,968,555	16.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	53,474,200	14.82
株式会社SRA	5,033,200	1.39
株式会社SRAホールディングス	5,016,800	1.39
楽天証券株式会社	3,991,900	1.11
株式会社SBI証券	3,781,000	1.05
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,560,900	0.71
マネックス証券株式会社	1,540,241	0.43
江平 文茂	1,531,000	0.42
CEPLUX BANQUE DEGROOF PETERCAM LUX – NONAIF OMNIBUS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1,200,000	0.33

